



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 ヨネックス株式会社

コード番号 7906 URL <https://www.yonex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) アリサ ヨネヤマ

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 米山 修一

TEL 03-3839-7112

四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	85,172	7.0	8,204	△11.9	8,583	△6.2	6,279	△6.3
2023年3月期第3四半期	79,632	47.5	9,317	55.9	9,152	47.1	6,703	31.9

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 8,135百万円 (△11.1%) 2023年3月期第3四半期 9,147百万円 (49.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	72.63	—
2023年3月期第3四半期	76.83	—

※「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	86,026	59,083	68.5
2023年3月期	79,421	53,099	66.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 58,885百万円 2023年3月期 52,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
2024年3月期	—	7.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	7.00	14.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2023年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 特別配当1円00銭

2023年3月期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 特別配当2円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	8.4	10,700	6.3	10,700	7.4	7,800	6.4	89.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※「1株当たり当期純利益」は、2023年3月期末時点で株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	92,870,800株	2023年3月期	93,620,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	6,349,583株	2023年3月期	6,469,556株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	86,460,402株	2023年3月期3Q	87,259,052株

※「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また「期中平均株式数（四半期累計）」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は2024年2月8日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国際大会を含む各種大会の開催が戻ったことや、当社の草の根販促活動や大会での当社契約選手の活躍によりスポーツ需要が堅調に推移したことに加え、当社製品への注目も高まり連結売上高は過去最高値を計上しました。また海外子会社では前年同期に比べ為替が円安に推移したことで業績の円換算による上押し効果もあり、スポーツ用品事業の各地域セグメントで増収となりました。

利益については、増収や、主に日本セグメントにおける売上総利益率の改善により売上総利益は増加したものの、広告宣伝費や人件費等の販管費が増加し減益となりました。広告宣伝費については、さらなる競技のすそ野拡大に向けたグローバルでの選手や大会のサポート、マーケティング、草の根販促活動の強化等により外貨建て費用が増加したことに加え、円安による換算によっても費用増となりました。

以上のことから連結売上高は85,172百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は8,204百万円（前年同四半期比11.9%減）となりました。為替差益の発生により経常利益は8,583百万円（前年同四半期比6.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,279百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。なお、当社現地法人（中国、台湾、北米、ドイツ、イギリス子会社及びインド、タイの製造子会社）は2023年1月から9月の業績を連結対象としており、2023年9月30日現在の財務諸表を使用しています。

当社は2023年5月に「中長期ビジョン グローバル成長戦略 Global Growth Strategy (GGS)」を策定しました。世界中の人々の価値観、ライフスタイルが大きく変化し、人々の健康志向やスポーツの重要性はますます高まる中で、これからより多くの世界中のお客様に製品やサービスとともにスポーツの楽しさをお届けしていくための新たな戦略です。

創業の精神にもとづく経営理念「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」を今後長期にわたる指針としながら、「マーケティングの再構築」「DTCとデジタル戦略」「ITの進化を見据えた投資強化」「ものづくりの進化」と、これらを実行していくための基礎となる「コーポレートカルチャー（企業文化）の進化」を掲げ、中長期的な成長を目指して取り組みを進めてまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① [スポーツ用品事業]

イ. [日本]

国内では、テニス用品はここ数年の販売増加が一段落し減収となったものの、第3四半期は新製品ラケットの販売好調もあり回復が見られました。バドミントンは引き続き需要が堅調でラケットを中心に増収となり、国内全体では微増収となりました。

海外代理店向けの売上については、前年同期比で伸び率は落ち着いているものの、引き続きバドミントン市場が活発なアジア地域を中心に増収となりました。

利益面については、引き続き円安の進行による仕入価格の上昇等の影響があるものの、セールスマックスや販売価格見直し等により前年同期比で売上総利益率が改善したことに加え、増収により売上総利益は増加しました。一方、選手のサポートや国際大会の開催に伴うイベント実施等グローバルの広告宣伝費の増加に加え、円安に伴う外貨建て費用の換算による上昇、また人件費やシステム関連費用等の販管費が増加し、減益となりました。

この結果、売上高は37,545百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益は1,045百万円（前年同四半期比49.5%減）となりました。

ロ. [アジア]

中国販売子会社では、第1四半期前半は感染症拡大の影響を受けたものの、その後早期にスポーツ活動が回復し、バドミントンやテニスの需要が堅調に推移しました。第3四半期3ヶ月は前年同期比で減収となったものの、第3四半期累計では、上期の増収や円安による換算も業績を上押し増収となりました。

台湾子会社では、国際大会での地元選手の活躍を活かしたマーケティングや当社主催大会の開催等、さらなる市場活性化に向けた活動にも注力し、バドミントン用品の販売が増加しました。

利益については、中国販売子会社において競技者層の拡大とともに幅広い価格帯の製品の販売が増加していることにより、売上総利益率が前年同期を下回る水準で推移したことに加え、マーケティング活動強化や国際大会開催による広告宣伝費の増加、体制強化に伴う人件費の増加により販管費が増加し、減益となりました。

この結果、売上高は39,290百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は6,007百万円（前年同四半期比18.3%減）となりました。

ハ. [北米]

北米販売子会社では、バドミントンは引き続き好調で増収となり、特にカナダでは7月に行われた国際大会や、大会に伴って開催したイベントへの動員数も増加する等市場が活性化しました。テニスについては、9月に発売した新製品ラケットの販売は好調となったものの、引き続き前年下期からの市場全体の在庫増加の影響と前期までの大幅な販売増加の反動もあり、前年同期比で販売が減少しました。全体ではバドミントン用品の販売増に伴う牽引と円安による換算の上押しにより増収となりました。

利益については、増収により売上総利益は増加しましたが、マーケティング強化による広告宣伝費や、体制強化に伴う人件費等の販管費の増加が上回り減益となりました。

この結果、売上高は4,506百万円（前年同四半期比16.3%増）、営業利益は395百万円（前年同四半期比18.6%減）となりました。

ニ. [ヨーロッパ]

ドイツ販売子会社では、9月発売の新製品ラケットの販売が好調となる等テニス用品の販売増が牽引し増収となりました。イギリス販売子会社では、バドミントンにおいて全英オープン（3月）が過去最高の入場者数を記録し盛り上がりを見せた第1四半期の影響が大きく、増収となりました。

利益については、増収に加え、セールスマックスの改善や物流の効率化に伴う売上総利益率の大幅な改善により売上総利益が増加し、人件費や広告宣伝費等の販管費の増加を上回り、大幅増益となりました。

この結果、売上高は3,370百万円（前年同四半期比24.3%増）、営業利益は427百万円（前年同四半期比1,709.7%増）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は84,713百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は7,875百万円（前年同四半期比20.7%減）となりました。

② [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、各種コンペやPGAプロを迎えたプロアマ大会等を開催し、集客を行いました。12月は前年と比べて天候が好調となり入場者数が増加したものの、10、11月は天候不順も影響し、累計では入場者数は前年を下回りました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は459百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益は57百万円（前年同四半期比15.4%減）となりました。

(注) セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、86,026百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,604百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有形固定資産の増加及び商品及び製品の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、26,943百万円となり、前連結会計年度末に比べて621百万円の増加となりました。その主な要因は、設備関係支払手形、預り金、短期借入金が増加及び支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、59,083百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,983百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、概ね想定どおりに推移しており、2023年5月11日に発表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,912	20,061
受取手形及び売掛金	15,030	16,728
商品及び製品	14,871	12,383
仕掛品	1,941	2,215
原材料及び貯蔵品	2,019	2,606
その他	2,757	3,034
貸倒引当金	△66	△69
流動資産合計	53,465	56,959
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,155	5,571
土地	8,916	10,017
その他（純額）	6,942	8,435
有形固定資産合計	21,014	24,024
無形固定資産		
ソフトウェア	1,893	1,780
ソフトウェア仮勘定	40	533
のれん	43	—
その他	15	15
無形固定資産合計	1,994	2,329
投資その他の資産		
投資有価証券	217	209
長期預金	400	400
繰延税金資産	1,724	1,423
その他	605	679
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,946	2,712
固定資産合計	25,955	29,067
資産合計	79,421	86,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,128	6,281
未払金	3,382	3,591
短期借入金	—	299
1年内返済予定の長期借入金	705	855
未払法人税等	917	1,216
未払消費税等	0	—
賞与引当金	1,200	599
役員賞与引当金	43	35
ポイント引当金	4	7
その他	3,959	5,606
流動負債合計	17,342	18,491
固定負債		
長期借入金	2,373	1,843
退職給付に係る負債	2,702	2,608
役員退職慰労引当金	209	—
株式給付引当金	139	119
資産除去債務	—	60
長期預り保証金	2,002	2,034
その他	1,552	1,785
固定負債合計	8,979	8,451
負債合計	26,321	26,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706	4,706
資本剰余金	8,202	7,945
利益剰余金	40,586	45,639
自己株式	△2,190	△2,838
株主資本合計	51,305	55,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	21
為替換算調整勘定	1,686	3,494
退職給付に係る調整累計額	△92	△83
その他の包括利益累計額合計	1,619	3,432
非支配株主持分	174	197
純資産合計	53,099	59,083
負債純資産合計	79,421	86,026

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	79,632	85,172
売上原価	44,936	47,434
売上総利益	34,696	37,738
販売費及び一般管理費	25,378	29,533
営業利益	9,317	8,204
営業外収益		
受取利息	72	61
受取賃貸料	9	7
為替差益	—	310
その他	84	67
営業外収益合計	166	447
営業外費用		
支払利息	38	65
為替差損	288	—
その他	3	3
営業外費用合計	330	68
経常利益	9,152	8,583
特別利益		
国庫補助金	329	509
特別利益合計	329	509
税金等調整前四半期純利益	9,482	9,092
法人税、住民税及び事業税	2,746	2,155
過年度法人税等	—	※ 296
法人税等調整額	1	331
法人税等合計	2,748	2,783
四半期純利益	6,734	6,309
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,703	6,279

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	6,734	6,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△4
為替換算調整勘定	2,397	1,821
退職給付に係る調整額	19	9
その他の包括利益合計	2,412	1,826
四半期包括利益	9,147	8,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,102	8,092
非支配株主に係る四半期包括利益	44	43

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2023年11月13日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式750,000株の取得を行い、この結果、自己株式が1,061百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2023年11月13日開催の取締役会決議に基づき、2023年11月30日付で、自己株式750,000株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が294百万円及び自己株式が294百万円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が7,945百万円、自己株式が2,838百万円となりました。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 過年度法人税等

当社において、2019年3月期から2022年3月期までの課税年度の法人税等について東京国税局による税務調査を受けた結果、過年度法人税等296百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	35,640	36,940	3,874	2,710	79,166	466	79,632	—	79,632
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21,387	6,854	—	1	28,243	22	28,266	△28,266	—
計	57,028	43,794	3,874	2,712	107,410	489	107,899	△28,266	79,632
セグメント利益	2,069	7,355	485	23	9,934	67	10,002	△684	9,317

- (注) 1. セグメント利益の調整額△684百万円は、セグメント間取引消去、棚卸資産及び固定資産等の調整額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	37,545	39,290	4,506	3,370	84,713	459	85,172	—	85,172
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,539	5,698	8	35	23,282	2	23,284	△23,284	—
計	55,084	44,989	4,515	3,406	107,995	461	108,457	△23,284	85,172
セグメント利益	1,045	6,007	395	427	7,875	57	7,932	272	8,204

- (注) 1. セグメント利益の調整額272百万円は、セグメント間取引消去、棚卸資産及び固定資産等の調整額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。